

チリ経済情勢報告(2024年4月)

<概要> 景気は回復している。

- 消費は改善している。
- 生産は、工業は減少、鉱業は増加。企業マインドは悪化している。
- 失業率は上昇している。
- 物価は上昇している。
- 貿易は黒字となっている。
- 銅価格は上昇、為替はペソ高傾向、株価は下落で推移している。

先行きについては、財政・年金・税制などの国内政治動向及びウクライナ情勢を含む世界経済情勢に留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) GDP成長率(2024年Q1)

2024年の第1四半期(1~3月期)の実質GDP成長率は、前年同期比2.3%と、前期に引き続き増加した。また、季節調整済前期比の伸び率は、1.9%と増加した。

① 需要項目別の動向

内需は前年同期比2.0%となった

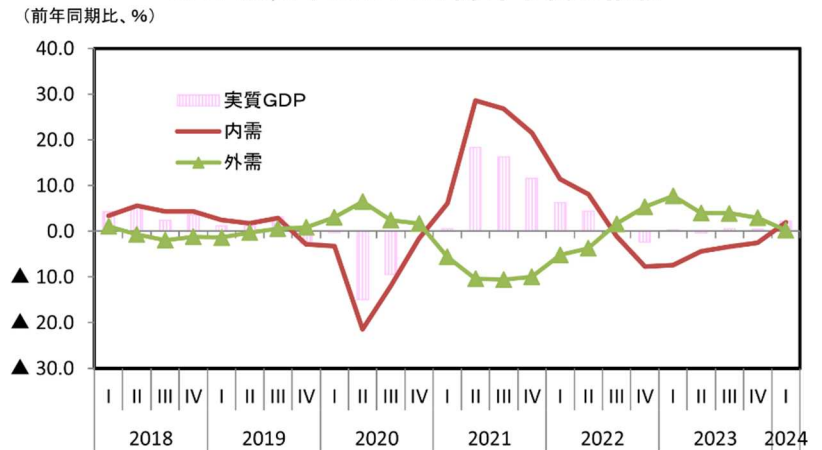
(寄与度2.0%)。消費は前年同期比1.2%(同0.9%)となった。内訳は、民間消費が同0.6%、政府消費は同4.3%となった。総固定資本形成は前年同期比▲6.1%(寄与度▲1.5%)となった。内訳をみると、機械・設備投資が同▲13.1%、建設・住宅投資が同▲1.5%であった。在庫品増加は寄与度2.6%であった。

外需の寄与度は、0.3%となった。輸出は、前年同期比3.2%となった。品目別では銅が同1.5%、鉱業品全体は同3.4%となった。財全体では同3.2%、農林水産品は同8.2%となった。輸入は、同1.6%であった。

② セクター別の動向

セクター別では、銅が前年同期比4.8%となり、その他の鉱業は同12.9%となった。鉱業全体では同7.0%となった。製造業は同1.1%、農林業が同1.1%と増加した。水産業は同▲10.7%となった。

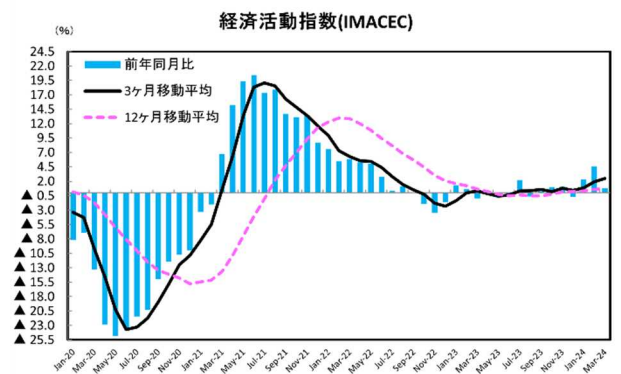
GDP成長率及び内外需寄与度の推移



(2) 経済活動指数(IMACEC)－前年同月比 0.8%－

3月のIMACECは前年同月比0.8%、(季節調整済前月比は▲0.7%)となった。営業日数は3日少なかった。鉱業は前年同月比8.2%、鉱業以外の業種は同▲0.4%だった。季節調整済前月比では鉱業は▲1.3%、非鉱業部門は▲0.6%となった。

中銀アンケート(5月)による4月のIMACEC見通しは前年同期比2.7%(中央値)となっている。



(3) 消費－改善している－

①3月の商業活動指数(実質, INE公表)は, 前年同月比▲2.9%, 同指数の小売業(除く車)は同3.2%となった。

②3月のスーパーマーケット販売額(実質, INE公表)は, 前年同月比5.4%となった。

③3月のサンティアゴ首都圏商業販売額(チリ商工会議所公表, 既存店, 暫定値)は, 前年同月比14.2%となった。

④4月の消費者経済認識指数(IPEC, Gfk Adimark公表)は30.4(前月差▲1.0), 個人の景気認識(現状)は34.3(同1.0)と, 引き続き50(中立点)を下回っている。

⑤4月の新車販売台数は25,490台(前年同月比30.6%)となった。

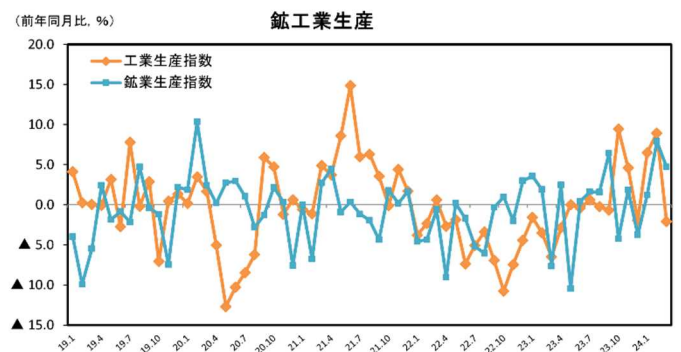


(4) 鉱工業生産, 電力－工業は減少, 鉱業は増加－

3月の工業生産指数は, 前年同月比▲2.1%となった。セクター別では製紙が増加(寄与度0.81%), 食料品が減少(同▲3.35%)に寄与した。

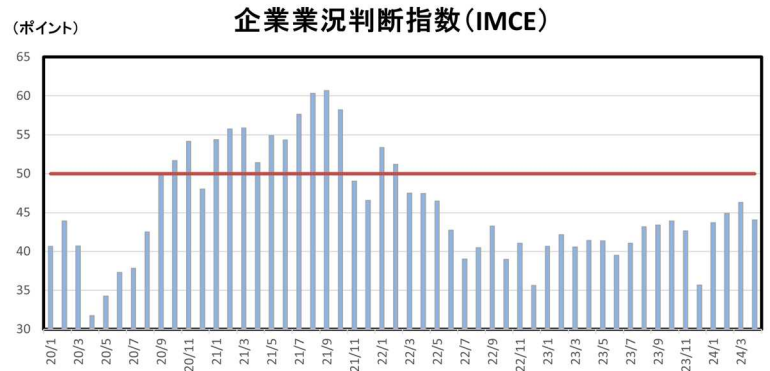
3月の鉱業生産指数は前年同月比4.7%, 銅生産量は同▲0.003%となった。

3月の電力指数は前年同月比0.3%となった。



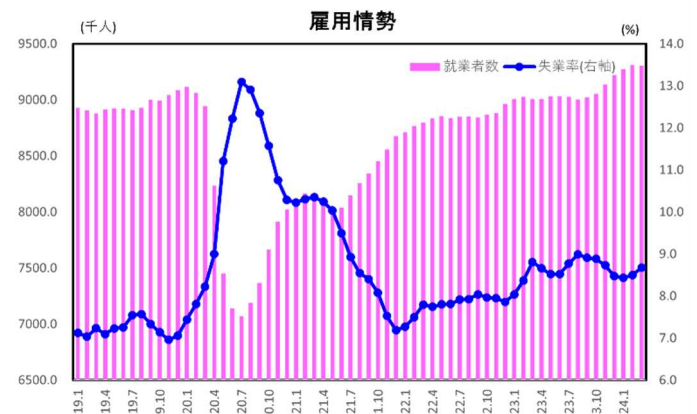
(5) 企業の業況判断－悪化－

4月のIMCE(企業業況判断指数)は44.1ポイントで、前月差▲2.2ポイントとなり、26か月連続で中立点を下回った。内訳を見ると、商業が48.4(同▲4.2ポイント)、鉱業が64.5(同0.7ポイント)、製造業は41.4(同▲0.5ポイント)、建設業が22.7(同▲6.0ポイント)となった。



(6) 雇用－失業率は上昇－

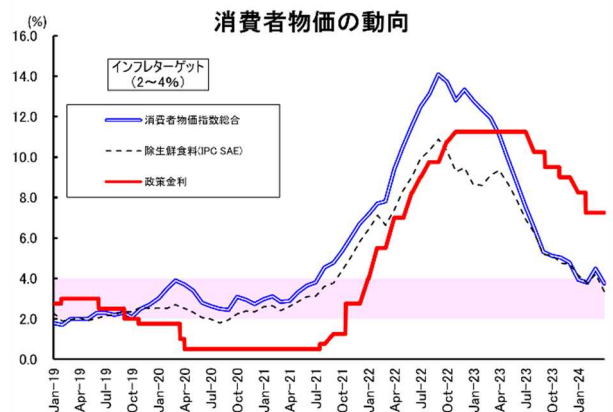
1～3月期の失業率は8.7%(前年同期差▲0.13%)と、高い水準にある。労働力人口は317,153人増加(前年同期比3.2%)、就業者数は302,540人増加(同3.4%)し、失業者数は14,614人増加(同1.7%)している。就業者数を職業別にみると、商業が前年同期比寄与度1.0%と増加に寄与し、製造業及び科学技術が同▲0.1%と減少に寄与している。



3月の賃金(速報値)は、名目は前年同月比6.3%、実質は同2.4%となった。

(7) 物価－上昇している－

4月の消費者物価指数(総合)は、前月比は0.5%、前年同月比は4.0%となった。品目別に前年同月比の動きを見ると食料品(5.0%)、アルコール飲料・タバコ(5.1%)が上昇した。なお、生鮮・燃料を除く指数は、前月比0.3%、前年同月比3.2%であった。



中銀アンケート(5月)によるインフレ期待は1年後:3.2%(前月3.1%)、2年後:3.0%(前月3.0%)となっている。

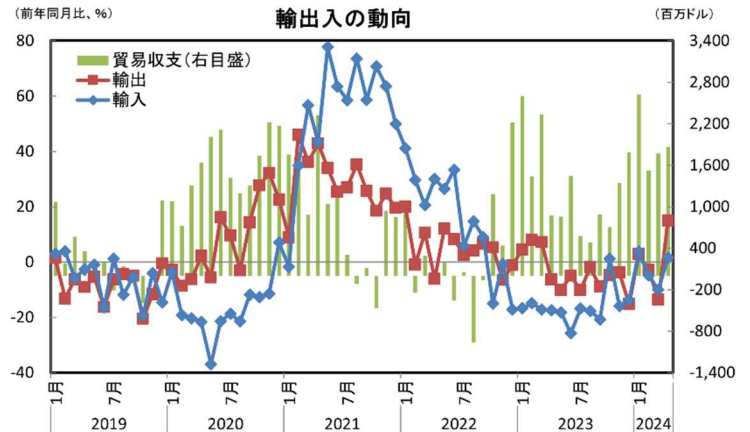
3月の生産者物価(全産業)は、前月比3.0%、前年同月比は8.4%となった。鉱業(前年同月比11.9%)などが上昇した。

(8) 貿易－黒字となっている－

① 4月の輸出額（FOB）は84.1億ドル（前年同月比15.0%）となった。内訳を見ると、鉱業品48.2億ドル（同21.2%）（全体の57.2%），農林水産品7.1億ドル（同26.1%）（全体の8.4%），製造業品28.9億ドル（同3.9%）（全体の34.3%）となった。鉱業品のうち銅は41.9億ドル（同25.3%）（鉱業品輸出額全体の86.9%）となった。

② 4月の輸入額（FOB）は65.4億ドル（前年同月比1.6%）となった。内訳（CIF）は，消費財18.5億ドル（同4.9%），中間財38.1億ドル（同5.6%），資本財13.9億ドル（同▲11.9%）となった。

③ 4月の貿易収支（FOB）は18.7億ドルの黒字となった。



(9) 対日・中・韓貿易

① 対日貿易（FOB）：3月の貿易額は，輸出額7.6億ドル（前年同月比49.7%），輸入額1.4億ドル（同▲37.6%），貿易総額では9.0億ドル（同23.5%）となった。

② 対中貿易（FOB）：3月の貿易額は，輸出額30.2億ドル（前年同月比▲8.0%），輸入額14.8億ドル（同18.9%），貿易総額では45.0億ドル（同▲0.6%）となった。

③ 対韓貿易（FOB）：3月の貿易額は，輸出額3.8億ドル（前年同月比▲54.8%），輸入額1.5億ドル（同29.9%），貿易総額では5.3億ドル（同▲44.4%）となった。

2. 市場の動き

(1) 国際銅価格－上昇－

4月の国際銅価格は1ポンド4.05ドル(2日)で始まった。月末には4.52ドル(30日)と前月末比14.3%で終了した。

4月の銅在庫は、430,891ト(2日)で始まり、月末には425,759ト(30日)と前月末より減少した。



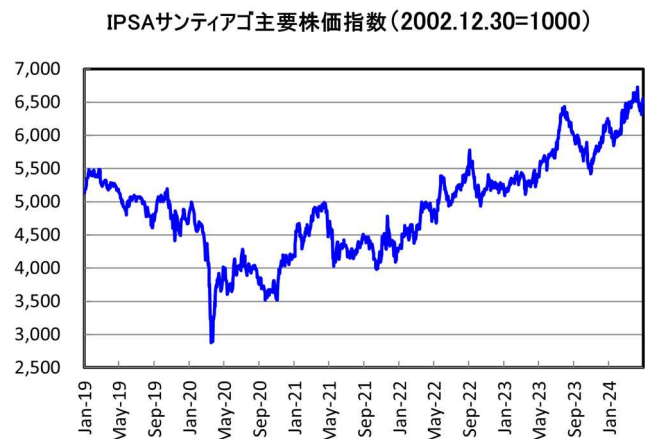
(2) 為替－ペソ高傾向－

4月の為替は、1ドル984ペソ(1日)で始まった。その後、月後半にかけペソ高傾向で推移し、月末は957ペソ(30日)と前月末差▲24ペソで終了した。



(3) 株価－下落－

4月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は6638ポイント(1日)で始まった。その後下落し、月末には6512ポイント(30日)と、前月末比▲2.0%で終了した。



3. 経済トピックス(報道等情報)

(1) アナログ放送終了：報道

4月17日、当地ラ・テルセラ紙は、チリにおける地上デジタルテレビ放送への移行について報じた。

従来のテレビのアナログ放送が終了し、デジタル放送に完全に移行した。これによりチリは、既にデジタル化を達成している米国(2009年)、英国(2012年)、メキシコ(2015年)、コスタリカ(2023年)などに加わることになる。

本年3月から順次実施されているアナログ停波措置は、地上デジタルテレビへの移行を定める2014年法律20.750号の一部である。この法律では、2020年までに段階的に移行を完了させることになっていたが、パンデミックを理由とした放送局からの要請により、期限は4年延長されていた。

地上デジタル放送にアクセスするには、このタイプの信号に対応したテレビか、それを受信できるアンテナや機器が必要になる。特に影響を受ける可能性があるのは高齢者で、情報不足や高価な新しい機器のために、生活に重要なテレビ番組や情報サービスへのアクセスが失われる可能性がある。遠隔地は、地理的な障害物や長距離のためにデジタル信号が届かない、いわゆる「カバレッジ・シャドウ」地域に入る可能性もある。このような地域では、中継アンテナの設置が必要となる。チリ政府の発表では、この地デジ化プロセスは全国カバー率98%で終了し、20,000以上のTVDキットによってサポートされる。

アナログテレビは、連続信号を使用しており、干渉の影響を受けやすく、その結果、典型的な視覚的・聴覚的ノイズが発生する。デジタル化による品質の向上は、高精細度(HD)、超高精細度(UHD)、4Kといった最新の伝送技術や、より明瞭で奥行きのあるデジタル音声への適応と密接に関係しており、「没入型」体験を可能にする。また、デジタルテレビは、同じ電波スペースでより多くのチャンネルを送信することを可能にし、ユーザーの選択肢を広げることになる。さらに、デジタル化が可能にするもうひとつの新機軸は、字幕だけでなく、同じチャンネルにリアルタイムで広告や投票にアクセスできるインタラクティブ・コンテンツを統合できることであり、これによりユーザーのテレビ体験を向上させることができる。

(2) 米国新興企業がリチウム直接抽出システム開発資金調達：報道

4月19日、当地紙エル・メルクリオは、新興企業のLilac社(米:ビル・ゲイツが投資家の一人。以下、L社)がリチウム直接抽出システム開発の資金調達を行った旨を報じた。

L社は、リチウムの直接抽出プロセスを実現するための競争の一環として、1億4,500万米ドルの資金を調達した。本資金は、世界各国でリチウム・プロジェクトを開発するための成長計画に充てられ、その総額は3億1,500万米ドルに達する。

本投資は、Mercuria、Lowercarbon Capital、Breakthrough Energy Ventures(マイクロソフト創業者のビル・ゲイツが率いるファンド)が主導したもので、新たな投資家として三菱商事も参加した。これに加えて、T.Rowe Price Association, Inc.、Engine Ventures、Aventurine、住友商事グループのPresidio Ventures、BMW i Venturesなどの主要株主が加わった。

チリ人のFelipe de Mussy社長が率いているL社は、投資誘致が難しい時期に資金調達を行ったと指摘する。主な発言は以下のとおり。

- ①資金を調達できない新興企業はたくさんあるから、我々が技術レベルでもプロジェクト・レベルでもやってきたことが、何らかの形で評価されたのだと思う。内部から集まった投資家の多くは、我々のことをよく知っており、我々が何をしているのかも知っている。
- ②チリでは、既にパイロット・プロジェクトが実施されており、数週間以内に完了する予定。その後、技術的・商業的プロセスを経て、チリのリチウム産業事業者の1つとの提携を目指す。これに加えて、アルゼンチンのプロジェクトでいくつかのパイロットを行っており、米国ユタ州ではグレート・ソルト・レイク・イニシアチブを進めている。
- ③技術はイオン交換を利用しているため、水の消費量が少なく、既にテスト済みの同じ素材をより多く使用できる。コスト効率という点では、プロジェクトを開発するのに非常に有効な技術。そのため、通常パイロットが行うのは、実験室で行われた全てのテストがうまく機能することを現場で実証することである。
- ④スタートアップは、我々は採掘会社ではないので、例えば、民間企業が開発できるように開放されたままの塩田で、チリ国内でリチウムを採掘する可能性のある企業と提携することに興味がある。
- ⑤チリ政府の発表の後、おそらく残るのは小規模な塩田や濃度の低い塩田であり、そこではイオン交換や我々の技術が再び優れた働きをする。アタカマ塩田やマリクンガ塩田では1,000ppm、1,500ppmを超えるところもあるが、300ppm、200ppm、100ppmの濃度の塩田となると、おそらく他の技術では不可能だろう。

(3) 2024年のチリ銅生産量は5%増加の予測：報道

4月24日、当地紙エル・メルクリオは、COCHILCO（チリ銅委員会）が2024年の銅生産量が5%増加する予測をした旨を報じた。

COCHILCOは、チリの銅生産量は、2024年551万トンに達し、前年比5%増になると予測した。銅生産量の増加の見込みは、ケブラダ・ブランカII鉱山（当館注：住友金属鉱山、住友商事が出資）の増産に基づくものであり、ケブラダ・ブランカII鉱山の増産は、銅生産量の増加見込みの約75%に寄与すると説明。これに続くのは、BHPの鉱山であるが、寄与は低い。

2025年までに、生産量は584万トンに達し、前年比6%増となり、チリ国内最高水準になると予測している。2024年と2025年に予測されるチリの生産量の成長率は、過去10年間のチリの平均成長率-1%を上回る。また、2023年にはチリの銅生産量は世界シェア24%となり、2024年と2025年にはそれぞれ24.5%と24.7%と微増を記録し、チリは銅生産における世界的なリーダーシップを維持すると説明した。

(4) チリ政府がグリーン水素行動計画を発表：報道

4月24日、当地ディアリオ・フィナンシエロ電子版は、チリ政府が2030年までに水素産業を活性化させるための行動計画を発表した旨を報じた。

いわゆる「未来の燃料」への関心が止まない中、チリ政府は、新たな一步を踏み出す。2つの実施枠で81のアクションを検討する「グリーン水素（H2V）アクションプラン2023-2030」を発表する。24日、パルドウ・エネルギー大臣とマルセル財務大臣は、ポリッチ大統領に行動計画を非公開で提出し、5月中に開催される戦略委員会で発表される予定である。環境、社会、労働基準を定めることにより、産業の発展を可能にする条件を整え、また、

重要な制度の強化、効率的な許可制度、産業に関する科学的研究の促進、税制・財政上の優遇措置を進めることにより、投資のためのシグナルを提供しようとするものである。

具体的には、2024年、2025年及び2026年に完了すべき主な計画は以下のとおり。

①2024年は、マガリヤネス州の技術専門高校に電解機設備を設置し、電解プロセスと電解機及びバリューチェーンの他のコンポーネントの操作方法を実践的に教えること、水素プロジェクトの資金調達を支援するグリーンクレジット付きH2V施設窓口の正式な開設が挙げられる。更に、これは、最初の公有地割り当てプロセスの終了と、同州のマルドネス埠頭を強化し、同産業に必要な機器や投入資材の荷揚げのための物流能力を向上させる入札の落札に加えて行われる。

②2024年の関連措置は、所得税改革法（2024年）を通じて、税額控除上限を3倍に引き上げるといった研究開発法の強化である。財政協定の一部である所得税改革法の一環として、現行の研究開発法が優先的に更新される。本制度は、研究開発への投資額に対して、最大35%の税額控除を受けられる優遇措置であり、残りの65%は所得を生み出すための必要経費とみなすことができる。

③2025年には、同州Cabo NegroのH2Vプラントが稼働開始し、ENAP（チリ石油公社）の工業団地のガスネットワークに水素を注入する予定である。また、同州の公的環境ベースラインを公表することで、環境アセスメントのプロセスを促進し、利用可能な情報を標準化する。更に、H2Vの技術革新を開発・管理する能力を強化するため、同州と海事・海軍産業のマガリヤネス技術開発センターの設置が海軍によって実施される予定であり、エスカス協定の情報公開基準に沿って、H2V産業に関する情報提供を促進するため、H2Vに関する情報・協議プラットフォームの最初のバージョンが公表される予定である。

④もう1つの計画は、2030年までにラ米初のグリーン海上貿易ルートを実現するための、銅と硫酸の輸送に関するフィージビリティ・スタディの結果を発表することである。

⑤本計画では、2024年から2025年にかけて、業界の適切な発展のために重要な許認可を提供するサービスを強化し、地域に焦点を当てた実施ルートを確立するため、「許認可学」にも取り組むとされている。

⑥2026年から2030年までの第2段階では、土地利用計画と規範的規制手段の整備、生産連鎖と地域開発の連動、プロジェクトに関する情報公開と市民参加、更に人的資本の整備を検討する。また、グリーン市場に参入するために必要な認証を取得することも期待されている。

2020年に「グリーン水素国家戦略」が発表された後、ボリッチ政権は、この10年間に開発されるべき行動と施策に焦点を当て、優先順位をつけるロードマップの開発に取り組んだ。計画の作成には、市民ワークショップ、省庁間円卓会議、協議会、戦略委員会といった様々な機関を通じた参加型プロセスが用いられた。

(5) CODELCOの2024年第1四半期の生産量減少：報道

4月27日、当地紙エル・メルクリオは、CODELCO（チリ銅公社）が、2024年第1四半期、生産量は減少を続け、国への貢献が15%減少した旨を報じた。

CODELCOは、2024年第1四半期も、引き続き業績不振であった。2023年同期の1,400万米ドルに対し、1億7,200万米ドルの最終損益を計上したが、改善は基本的に為替レートの影響によるもので、収益は2023年同期の46億5,800万米ドルに対し、36億9,000万米

ドルと21%減少した。

生産面では、銅採掘量は約10%減少。2024年第1四半期の銅生産量は29万5,000トンとなり、32万6,000トンとなった2023年同期に比べ3万1,000トン、9.6%減少した。関連会社の貢献分を加え、31万9,000トンとなった。

CODELCOの国家への貢献は、引き続き減少し、2023年同期比15%減の3億4,000万米ドルとなった。一方、財務コストは上昇を続けた。2024年第1四半期は、2億3,100万米ドルに増加し、2023年の1億8,900万米ドルに比べ22%も急増した。2024年1月、CODELCOは長期投資計画の資金調達のために20億米ドルの債券を発行した。

(6) 新たな国家AI政策の発表：科学技術・知識・イノベーション省プレスリリース

5月2日、チリ科学技術・知識・イノベーション省は、新たな国家AI政策の発表に関してプレスリリースを発出した。

アイセン・エチェベリ科学技術・知識・イノベーション大臣は、2026年に向けた人工知能(AI)の開発と導入におけるチリの指針となる新たな国家AI政策を発表した。

2021年に、人材育成、インフラ改善、市民のトレーニング、産業の活性化、AI研究基金の設立などを含む最初の国家AI政策が発表された。その後、生成AIの登場により、この技術が人々の生活に与えている影響を考慮し、今回の改定版ではガバナンスと倫理の問題をより深く掘り下げている。また、国際協調、環境と気候危機、包摂と非差別、子供と青少年、文化と遺産保護という5つの新しい軸が組み込まれた。

エチェベリ大臣は、「今日、チリの企業を見ると、零細企業の24%、中小企業の30%、大企業の35%がAIを取り入れており、AIの導入は生産性の向上に効果があり、チリの経済成長のため重要な部分を担う」と述べ、AIの重要性を強調した。

新たな国家AI政策のアクションプランには、AI技術のインフラの登記、効率的なエネルギー消費のためのAI研究資金(科学技術・知識・イノベーション省)、AIツールによる雇用へのインセンティブ(労働省)、子供や青少年保護のための政策やガイドライン(社会開発家族省)、AIが文化、創造産業、文化遺産に与える影響の評価(文化省)、サイバーセキュリティにおけるAI政策の策定(内務治安省)、健康問題データベースの公開に関する倫理基準の確立(保健省)など、様々な取り組みが含まれている。アクションプランの177施策のうち100施策は2026年が期限となっており、これらはボリッチ大統領政権中に達成されなければならない。

フェデリコ・サンタ・マリア工科大学の学者であり、チリ国立人工知能センター(GENIA)の研究員であるクラウディア・ロペス氏は、子供、青少年、労働者、公務員、意思決定者を対象としたAI教育の重要性を高く評価し、「前回の国家AI政策にはなかったエンプロイアビリティ、文化、デジタル暴力などの新しい分野が取り上げられており、一般市民を対象とした公開協議やアンケートで出された意見に注意を払っていることが示唆されている。このアクションプランの枠組みの広さは、AIの複雑さと日常生活の様々な場面での影響力の高まりを反映している。」と述べた。

(7) 2024年1月～4月の貿易額：外務省プレスリリース

5月10日、チリ外務省は、2024年1月～4月貿易について、生鮮果実、ワイン、食品の出荷が大幅増、サービス輸出は34%増となった旨のプレスリリースを発出した。

チリ外務省の貿易月報によると、様々な分野の商品とサービスにおいて、大幅な増加が記録された。生鮮果実は際立っており、輸出額は42億1,200万米ドルと、前年同期比13%増(4億8,500万米ドル増)となった。最も増加したのは、サクランボ、ブドウ、ブルーベリー及びプラムであった。また、ワインの輸出額は、5億1,200万米ドルで、前年同期比10%増(4,700万米ドル増)となった。ボトルワインが輸出量の79%を占めた。更に、食料品の輸出額は、最高を記録し、41億8,600万米ドルと、前年同期比1.6%増(6,570万米ドル増)となり、乾燥果実(これも過去最高を記録)、冷凍果実、魚の缶詰などが際立った。

伝統的品輸出額は、鉱業が再び首位に立ち、177億400万米ドルと、前年同期比4.1%増(6億9500万米ドル増)となった。銅、金、鉄、銀の増加の影響を受けている。また、セルロースは合計で9億4,600万米ドルとなり、前年同期比3.6%増(3,300万米ドル増)となった。非伝統的品輸出額は、158億2,800万米ドルと、前年同期比4.0%減(6億5,700万米ドル減)となった。

サービス輸出額は、8億9,820万米ドルと、前年同期比34%増となった。最も輸出された5つのカテゴリーは、「飛行機、ヘリコプター、その他の航空機のメンテナンスと修理」(1億3,540万米ドル)、「ウェブサイトと電子メールのホスティング」(8,370万米ドル)、「インターネットを介したコンピュータと情報技術における技術サポート」(7,500万米ドル)、「情報技術アプリケーションの設計と開発」(4,380万米ドル)、「情報技術コンサルティング」(3,770万米ドル)で、サービス輸出の42%を占めた。これらサービスが海外で大幅な増加を記録したことは注目に値する。また、「医学・薬学分野の研究開発」、「インバウンド・アウトバウンドの物流サポート」、「企業経営コンサルタント」、「鑑定人向け金融サービス」なども際立った。

貿易総額は602億2,000万米ドルで、前年同期比1.7%減(10億3,600万米ドル減)となった。輸出総額は330億6,200万米ドルで、前年同期比0.4%減(1億3,600万米ドル減)となったが、これは主に、リチウム、酸化モリブデン、銅地金の輸出が減少したためだが、銅精鉱、生鮮サクランボ、金、鉄、生鮮ブドウ、ユーカリ・パルプ、生鮮ブルーベリー、生鮮プラム、硝酸カリウム、魚粉などが増加したため、その損失はほぼ相殺された。輸入総額は271億5,800万米ドルで、前年同期比3.2%減(8億9,900万米ドル減)となった。これは主に、石油、石炭、貨物自動車、液化天然ガスの輸入が減少したためだが、潤滑油、ディーゼル、履物、衣類、食肉、家電製品、機械器具が増加した。

(8) 農業大臣による好調な農作物輸出の報告：農業省プレスリリース

5月16日、チリ農業省は、バレンスエラ農業大臣が2023-24シーズンの好調なチリ産農作物輸出の報告を行った旨のプレスリリースを発出した。

バレンスエラ農業大臣は、2023-24シーズンにおける果物輸出額について、ブルーベリーは27%増、プラムは2%増、ネクタリンは9.5%増、生食用ブドウは2.34%増、アボカドは17%増等、様々な市場で高値が実現し、果実部門の競争力が歴史的に高まっていると説明した。チリ農業省農業政策調査庁(ODEPA)のデータによると、2023年9月から2024年3月までの輸出額は50億2,500万米ドルに達し、輸出額は4.24%増、輸出量は0.45%増の171万トンとなった。

この報告は、農産物輸出協議会の新しいセッションの枠組みの中で行われ、チリ産農産物の主な輸出先国であり、伊藤駐チリ日本国大使並びに米国、EU及び中国の各大

使館の代表者が出席した、チリの農産物輸出発展に貢献した各国への謝意表明イベントの機会に発表されたものである。

上記状況について、ODEPAのガルシア長官は、我々は専門委員会において競争力を高めるための戦略計画の作成に取り組むとともに、より幅広く市場を拡大できるよう検疫協議を進めてきたと述べ、これにより、各作物の販売機会を拡大しながら、より弾力性のある市場を構築することができたと説明した。

もうひとつ特筆すべき点は、モモとアプリコットの輸出が2023-24シーズンで大きな伸びを記録したことである。「バ」大臣は、これは昨年10月のボリッチ大統領訪中時に締結された協定による成果であり、政府の農業分野へのコミットメントと、訪中が成功裏に終わったことの証拠であると述べた。

チリ果実輸出協会（Frutas de Chile）のマランビオ会長は、このシーズンの進捗に対し、果物に関しては、今年は飛躍の年で大きな成長に戻ると信じており、ここ何年もなかったような良いシーズンを迎えていて、我々は非常に満足していると述べた。

チリ果実生産者連盟（Fedefruta）のカタン会長は、国の発展のために果樹栽培の重要性を強調しなければならず、輸出先の各国は、我々のパートナーかつ同盟者で、今後も非常にオープンな関係を続けたいと述べるとともに、将来的には、いくつかの大使館との間で保留となっている協議を具体化できるようにしたいと付け加えた。

最後に、「バ」大臣は、政府が輸出先の多様化と農産物輸出の競争力強化に取り組んでいることを強調し、その一例として、EUとの近代化協定、欧州自由貿易連合（EFTA）加盟国との交渉、アラブ首長国連邦および韓国との交渉、インドとの協定近代化交渉の早期開始を挙げ、これら全てがチリの輸出にとって非常に有益なものであることを確信していると述べた。